

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日本インター株式会社

【英訳名】 Nihon Inter Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江坂文秀

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋1204番地

【電話番号】 0463(84)8016

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 沖雅直

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜2-8-12

【電話番号】 045(470)6075

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 沖雅直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間		第61期 第2四半期 連結累計期間		第60期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
売上高	(百万円)	16,809	12,666	30,209			
経常利益	(百万円)	192	169	530			
四半期(当期)純利益	(百万円)	210	143	312			
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2	103	43			
純資産額	(百万円)	616	4,178	4,074			
総資産額	(百万円)	20,816	20,978	22,507			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.65	2.24	7.49			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	3.0	19.9	18.1			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	488	353	293			
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	464	141	1,132			
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,110	1,211	3,904			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,995	4,607	5,653			

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間		第61期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.42	1.15		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、期初には東日本大震災の影響による経済活動の低下が見られました。第2四半期に入り自動車業界を中心にサプライチェーンの立て直しが当初の見込みより早く進んだものの、一方で中国の金融引き締め、欧州の債務危機による混乱などを背景に海外需要の停滞が見られ、また円高の進行もあって厳しい局面を迎えつつあります。

半導体・電子部品業界においては、震災の影響から第1四半期では自動車業界向けの需要に弱さが見られましたが、第2四半期ではサプライチェーンの復旧が進み、当初の予想に比べ早い時期から需要の回復が始まりました。民生分野では震災後の節電をテーマとした需要が起こり、また産業分野では市場の回復が鮮明となりました。当業界におきましては、今後とも環境・省エネルギー分野の需要は拡大し、復興関連需要の増加も予想されております。

このような事業環境のもと当社は、中華圏を中心とした海外市場への拡販とともに、太陽光発電など環境関連市場の一層の開拓を進め、従来にも増して自動車や産業機器向けへの販売に注力してまいりました。また、コスト構造のスリム化と採算を重視した営業活動に全社を挙げ取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が前年同期比41億43百万円(24.7%)減の126億66百万円となりました。うち、製品は前年同期比4億92百万円(5.7%)減の80億93百万円で、環境関連向けは順調に推移し、産業機器の需要の回復が本格化しましたが、民生分野が減少し前年同期の水準を若干下回りました。商品は大型液晶ビジネスの減少などにより、前年同期比36億50百万円(44.4%)減の45億72百万円となりました。

ディスクリート事業では、環境関連ビジネスの本格的な進展により需要が拡大し、太陽光発電向けは堅調でしたが、日系取引先への薄型テレビやPC及び周辺機器向けが減少し、東日本大震災の影響により車載向けも減少したため、売上高は前年同期比14億20百万円(25.3%)減の41億94百万円となりました。製品別では、高周波用整流素子のSBD(ショットキー・バリア・ダイオード)は、太陽電池モジュール向けは堅調に推移しましたが、液晶テレビなどのデジタル家電向けやPC及び周辺機器向けが減少しました。超高速整流素子のFRED(ファースト・リカバリー・エピタキシャル・ダイオード)についても液晶テレビなどのデジタル家電向けが減少しました。

モジュール事業では、産業機器市場の需要の本格的な回復からパワーモジュールを中心に主力とする汎用インバータや産業用電源、工作機、鉄道向けなどが伸長したため、売上高は前年同期比9億28百万円(31.2%)増の38億99百万円となりました。

商品事業では、電機メーカー向け液晶などの売上が大きく減少しましたが、一方、開発営業を推進した結果、採算の良い開発商品は増加しました。

損益面におきましては、原価低減と固定費削減に加え、採算を重視した営業活動を積極的に行ってまいりましたが、売上の減少から営業利益は前年同期比3億63百万円減少の3億91百万円となりました。事業部別

では、ディスクリート事業は売上の減少及び稼働率の低下による原価上昇から96百万円の営業損失となりましたが、モジュール事業と商品事業はそれぞれ4億66百万円、20百万円の営業利益を計上しました。経常利益は、円高の進行による為替差損を95百万円計上したため、前年同期比22百万円減少の1億69百万円となり、四半期純利益は災害損失引当金戻入額40百万円、東日本大震災に伴う稼働損23百万円、秋田の土地に係る減損損失9百万円などにより前年同期比67百万円減少の1億43百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ15億29百万円減少の209億78百万円となりました。主な内訳としては、現金及び預金が10億46百万円、前渡金が1億92百万円減少しました。一方、原材料及び貯蔵品は1億45百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比べ16億32百万円減少の168億円となりました。主な内訳としては、短期借入金11億56百万円、1年内償還予定の社債が2億50百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億3百万円増加の41億78百万円となりました。主な内訳としては、利益剰余金が1億43百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億46百万円減少し、46億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億74百万円、減価償却費3億8百万円、未収入金の減少1億87百万円などにより3億53百万円の増加（前年同四半期は4億88百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億97百万円、有形固定資産の売却による収入1億98百万円などにより1億41百万円の減少（前年同四半期は4億64百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による減少10億77百万円などにより12億11百万円の減少（前年同四半期は21億10百万円の増加）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は企業価値向上への取組みとして、以下のとおり事業を展開していくことを計画しております。

新興市場・有望親機市場への注力

- ・市場としての拡大が見込まれる中華圏の営業拡大に注力します。
- ・車載、再生可能エネルギー、産業向けなど今後の有望市場に経営資源を集中します。

生産体制の再構築

- ・生産能力の拡大ならびに原価低減を図るため、海外ファンドリと後工程専門メーカーの活用を含めた生産体制の再構築を積極的に進めます。

要員の再配置

- ・中華圏でのビジネス拡大をさらに進めるため、中華圏にヘッドクォーターを設立し、製造から営業、品質まで一貫した管理体制を構築します。これに伴い海外で必要とする人材を確保するため、要員の再配置を行います。

計画的な投資の実施

- ・今後注力していく市場向け新製品開発ならびに生産増強のため、他社とのアライアンスを含め、より効果的、効率的な投資を実施していきます。

グローバルで通用する財務体質づくり

- ・コストの削減と収益重視の営業展開を柱とした収益力の増強と合わせ、運転資金と設備投資を確実にコントロールして、有利子負債の削減を積極的に進め、純資産の充実を図ります。

欧州債務危機の長期化、米国経済の停滞などから我が国の景気の持ち直しには力強さが欠けることが予想されます。こうした中で当社は、民生市場においては中華圏での新規代理店の確保などによる営業拡大を図り、産業市場においては今後の復興需要も含めた受注を確実に確保していくことにより、製品売上の増加に

積極的に取り組んでまいります。また、商品市場においては、受託開発ビジネスの推進により収益力の強化を図ってまいります。

なお、今後の為替相場の推移及び市場動向など不透明な要素が、売上および損益に大きな影響を及ぼす可能性があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
A種優先株式	20,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,870,025	63,870,025	東京証券取引所 (市場第二部)	(注1)
A種優先株式 (当該優先株式は行 使価額修正条項付新 株予約権付社債券等 であります。)	10,219,622	10,219,622		(注2)、(注3) (注4)、(注5)
計	74,089,647	74,089,647		

(注)1 権利の内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(注)2 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等(A種優先株式)の特質は以下のとおりであります。

A種優先株式には、当社普通株式を対価とする取得請求権が付与されております。A種優先株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、一定の期間における当社株式の株価を基準として決定され、又は修正されることがあり、当社の株価の下落により、当該取得請求権の対価として交付される当社普通株式の数は増加する場合があります。

A種優先株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、取得請求権が行使されたA種優先株式に係る払込金額の総額を、以下の基準額で除して算出されます(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てます。)。また、基準額は、下記のとおり、2015年4月1日以降、毎年1回の頻度で修正されます。

当初基準額は、2014年4月1日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含みます。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入します。)に相当する金額又は150円のいずれか高い金額であります。

2015年4月1日から2037年3月31日までの期間の毎年4月1日において、当該日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の各取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含みます。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入します。)に相当する金額に修正されます。

上記の基準額の修正は、当初基準額の100%に相当する額を上限とし、当初基準額の80%に相当する額又は150円のいずれか高い額を下限とします。

A種優先株主による取得請求がなされた日において、剰余授權株式数(以下に定義されます。以下同様とします。)が請求対象普通株式総数(以下に定義されます。以下同様とします。)を下回る場合には、(i)各A種優先株主による取得請求にかかるA種優先株式の数に、(ii)剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数(小数第1位まで計算し、その小数第1位を切り捨てます。また、0を下回る場合は0とします。)のA種優先株式のみ、取得請求の効力が生じるものとし、取得請求の効力が生じるA種優先株式以外の取得請求にかかるA種優先株式については、取得請求がなされなかったものとみなします。

「剰余授権株式数」とは、以下のAおよびBのいずれか小さい数をいいます。

A：(I)当該取得請求日における当社の発行可能株式総数より、(II)(i)当該取得請求日の前月の末日（以下「当該前月末日」といいます。）における発行済株式（自己株式を除きます。）の数および(ii)当該前月末日における新株予約権（会社法第236条第1項第4号の期間の初日が到来していないものを除きます。）の新株予約権者が会社法第282条の規定により取得することとなる株式の数の総数を控除した数

B：(I)当該取得請求日における当社の普通株式の発行可能種類株式総数より、(II)(i)当該前月末日における発行済普通株式（自己株式を除きます。）の数および(ii)当該前月末日における新株予約権（会社法第236条第1項第4号の期間の初日が到来していないものを除きます。）の新株予約権者が会社法第282条の規定により取得することとなる普通株式の数の総数を控除した数

「請求対象普通株式総数」とは、A種優先株主が取得請求日に取得請求をしたA種優先株式の数に500円を乗じて得られる額を取得請求日における取得価額（修正・調整されます。）で除して得られる数（小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げます。）をいいます。

A種優先株式には、当社が、当社の取締役会が別に定める日の到来をもって、法令上可能な範囲で、金銭を対価としてA種優先株式を取得することができる取得条項が付されています。

なお、A種優先株式の取得請求の期間中に取得請求のなかったA種優先株式の全部を、取得請求期間の末日の翌日が到来することをもって普通株式の交付と引換えに取得するものとし、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、かかるA種優先株式の数に500円を乗じて得られる額を取得請求期間の末日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式をA種優先株主に対して交付するものとします。

上記乃至の詳細は、A種優先株式の内容として、下記(注3)に記載しております。

(注)3 A種優先株式の内容は次のとおりであります。

1. 単元株式数

100株

2. 剰余金の配当

(1) A種優先配当

当社は、A種優先株式について、2010年6月末日を含む事業年度から2014年3月末日を含む事業年度に係る剰余金の配当を行わない。

当社は、2014年4月1日以降の事業年度に係る剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に優先して、A種優先株式1株につき下記(2)に定める額の金銭（以下「A種優先配当金」という。）を支払う。

(2) A種優先配当金の額

A種優先配当金の額は、500円に、それぞれの事業年度毎に下記算式により算定される年率（以下「A種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。但し、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

記

A種優先配当年率 = 日本円TIBOR（12ヶ月物） + 1.00%

「日本円TIBOR（12ヶ月物）」とは、各事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）（以下「A種優先配当年率決定基準日」という。）の午前11時における日本円12ヶ月物トーキョー・インターバンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、A種優先配当年率決定基準日に日本円12ヶ月物トーキョー・インターバンク・オフアード・レートが公表されない場合、これに代えて同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時におけるユーロ円12ヶ月物ロンドン・インターバンク・オフアード・レートとして英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められる数値とする。

(3) 非累積条項

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

3. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、普通株主および普通登録株式質権者に対する残余財産の分

配に優先して、A種優先株式1株につき、500円を支払う。

(2)非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

4. 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

5. 普通株式を対価とする取得請求権

A種優先株主は、2014年4月1日以降2037年3月31日(同日を含む。)までの間(以下「A種転換請求期間」という。)いつでも、当社に対して、普通株式の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社はA種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得すると引換えに、次に定める数の普通株式を、当該A種優先株主に対して交付するものとする。但し、本項に基づくA種優先株主による取得の請求(以下「転換請求」という。)がなされた日(以下「転換請求日」という。)において、剰余授權株式数(以下に定義される。以下同じ。)が請求対象普通株式総数(以下に定義される。以下同じ。)を下回る場合には、(i)各A種優先株主による転換請求にかかるA種優先株式の数に、(ii)剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数(小数第1位まで計算し、その小数第1位を切り捨てる。また、0を下回る場合は0とする。)のA種優先株式のみ、転換請求の効力が生じるものとし、転換請求の効力が生じるA種優先株式以外の転換請求にかかるA種優先株式については、転換請求がなされなかったものとみなす。

「剰余授權株式数」とは、以下のAおよびBのいずれか小さい数をいう。

A:(I)当該転換請求日における当社の発行可能株式総数より、(II)(i)当該転換請求日の前月の末日(以下「当該前月末日」という。)における発行済株式(自己株式を除く。)の数および(ii)当該前月末日における新株予約権(会社法第236条第1項第4号の期間の初日が到来していないものを除く。)の新株予約権者が会社法第282条の規定により取得することとなる株式の数の総数を控除した数

B:(I)当該転換請求日における当社の普通株式の発行可能種類株式総数より、(II)(i)当該前月末日における発行済普通株式(自己株式を除く。)の数および(ii)当該前月末日における新株予約権(会社法第236条第1項第4号の期間の初日が到来していないものを除く。)の新株予約権者が会社法第282条の規定により取得することとなる普通株式の数の総数を控除した数

「請求対象普通株式総数」とは、A種優先株主が当該転換請求日に転換請求をしたA種優先株式の数の500円を乗じて得られる額を当該転換請求日における下記(2)乃至(4)で定める取得価額で除して得られる数(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)をいう。

(1) A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、転換請求にかかるA種優先株式の数の500円を乗じて得られる額を、下記(2)乃至(4)に定める取得価額で除して得られる数とする。なお、A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数の1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしない。

(2) 当初取得価額

取得価額は、当初、2014年4月1日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日(以下、本(2)において「当初時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所(その承継人を含み、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所に上場していない場合は、当社の普通株式を上場または登録している他の金融商品取引所または店頭売買有価証券市場(複数ある場合は、当社の普通株式の出来高、値付率等を考慮して最も適切と判断される金融商品取引所または店頭売買有価証券市場)をいう。以下同じ。)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)または150円のいずれか高い金額とする。

なお、当初時価算定期間中に下記(4)に規定する事由が生じた場合、上記の終値(気配表示を含む。)および150円は下記(4)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

(3) 取得価額の修正

取得価額は、A種転換請求期間中、毎年4月1日(以下、それぞれ「修正基準日」という。)における時価(以下に定義される。以下「修正基準日価額」という。)に修正される(以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。)。但し、2015年4月1日以降、修正後取得価額が当初取得価額の、100%に相当する額(但し、下記(4)に規定する事由が生じた場合、下記(4)に準じて調整されるものとし、以下「上限取得価額」という。)を上回る場合には、修正後取得価額は上限取得価額とし、当初取得価額の80%に相当する額または150円のいずれか高い額(但し、下記(4)に規定する事由が生じた場合、下記(4)に準じて調整されるものとし、以下「下限取得価額」という。)を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。

修正基準日における時価は、各修正基準日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（以下、本(3)において「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

なお、時価算定期間中に下記(4)に規定する事由が生じた場合、上記の終値（気配表示を含む。）は下記(4)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

(4) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、以下の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の取得価額は、株式の分割にかかる基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(4)において同じ。))の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換もしくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日)の翌日以降、また、株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\left(\begin{array}{l} \text{（発行済普通株式の数 - 当社が} \\ \text{保有する普通株式の数）} \end{array} \right) + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}}}{\left(\begin{array}{l} \text{（発行済普通株式の数 - 当社が保有する普通株式の数）} \\ \text{+ 新たに発行する普通株式の数} \end{array} \right)}$$

当社に取得をさせることによりまたは当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合(株式無償割当ての場合を含む。)、かかる株式の払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本(4)において同じ。))に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(4)において同じ。))に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。

行使することによりまたは当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(4)において同じ。))に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。但し、本(4)による取得価額の調整は、当社の取締役、

監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記 および のいずれかに該当する場合には、当社はA種優先株主およびA種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整後の取得価額、適用の日およびその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社がある事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継または新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき、

前 のほか、普通株式の発行済株式の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき、

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。
- (e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。

6. 金銭を対価とする取得請求権

A種優先株主は、2019年7月1日以降の毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「A種償還請求期間」という。）、法令上可能な範囲で、かつ、下記(1)に定める上限の範囲内において、当社に対して、金銭の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部または一部を取得することを請求（以下「償還請求」といい、償還請求が効力を生じた日を「償還請求日」という。）することができるものとし、当社はA種優先株主が償還請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める額（以下「任意償還価額」という。）の金銭を、当該A種優先株主に対して交付するものとする。なお、償還請求日における下記(1)に定める上限を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、償還請求が行われたA種優先株式の数に応じた按分比例の方法による。

(1)任意償還価額の上限金額

A種優先株主は、償還請求日の最終事業年度にかかる損益計算書における当期純利益の2分の1から、以下の金額の合計額を控除した金額を任意償還価額の上限として、償還請求をすることができる。

- (a) 償還請求日の最終事業年度の末日（同日を含まない。）からA種償還請求期間の開始日（同日を含まない。）までの間に剰余金の配当が決定されたA種優先配当金の総額
- (b) 償還請求日の最終事業年度の末日（同日を含まない。）からA種償還請求期間の開始日（同日を含まない。）までの間に金銭を対価とする取得条項に基づく取得が行われ、または決定されたA種優先株式の取得に際して対価として交付される金銭の総額

(2)任意償還価額

任意償還価額は、A種優先株式1株につき、500円とする。

7. 普通株式を対価とする取得条項

当社は、A種転換請求期間中に取得請求のなかったA種優先株式の全部を、A種転換請求期間の末日の翌日が到来することをもって普通株式の交付と引換えに取得するものとし、当社は、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、かかるA種優先株式の数に500円を乗じて得られる額をA種転換請求期間の末日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、当該平均値が150円を下回る場合には、平均値は150円とする。なお、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。かかる期間中に第5項(4)に規定する事由が生じた場合、上記の終値は第5項(4)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。）で除して得られる数の普通株式をA種優先株主に対して交付するものとする。A種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

8. 金銭を対価とする取得条項

- (1) 当社は、いつでも、当社取締役会が別に定める日（以下「強制償還日」という。）が到来することをもって、法令上可能な範囲で、金銭の交付と引換えに、A種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、当社は、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める額（以下「強制償還価額」という。）の金銭をA種優先株主に対して交付するものとする。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

(2)強制償還価額

強制償還価額は、2014年3月末日以前においてはA種優先株式1株につき550円、2014年4月1日以降においてはA種優先株式1株につき500円とする。

9. 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

(1) 当社は、A種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

(2) 当社は、A種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

11. 議決権の有無およびその理由

当社は、A種優先株式とは異なる種類の株式である普通株式を発行している。普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式であるが、A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。これは、A種優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたものである。

12. その他

A種優先株式について譲渡制限は定めない。

(注) 4 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等(A種優先株式)に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

該当事項はありません。

(2) 当社の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

該当事項はありません。

(3) 当社の株券の貸借に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容

該当事項はありません。

(注) 5 A種優先株式に係る出資は、発行価額の総額(5,109,811,000円)に相当する金銭以外の財産の現物出資の方法により行われております。当該現物出資に係る財産の内容は、以下のとおりであります。

株式会社横浜銀行との間の平成12年7月10日付当座貸越契約書に基づく金銭貸付債権(価額: 金10億円(このうち金460,574,000円相当分を現物出資)、返済期日: 平成22年4月30日、利率: 3.050%、目的: 金銭貸付債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ))

貸付人としての株式会社横浜銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行、並びにアレンジャー兼エージェントとしての株式会社横浜銀行との間の平成20年9月24日付コミットメントライン契約書に基づく金銭貸付債権(価額: 借入総額35億円のうち株式会社横浜銀行貸付分の21億円(全額につき現物出資)、返済期日: 平成22年4月30日、利率: 1.963%、目的: 金銭貸付債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ))

株式会社横浜銀行との間の平成21年9月28日付当座貸越契約書に基づく金銭貸付債権(価額: 金20億円(全額につき現物出資)、返済期日: 平成22年4月30日、利率3.050%、目的: 金銭貸付債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ))

株式会社三井住友銀行との間の平成22年3月30日付手形貸付借入(変更)申込書に基づく貸付けに係る金銭貸付債権(価額: 金416,000,000円(このうち金258,620,500円相当分を現物出資)、返済期日: 平成22年4月30日、利率: 1.975%、目的: 金銭貸付債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ))

株式会社三菱東京UFJ銀行との間の平成18年9月27日付金銭消費貸借契約証書に基づく金銭貸付債権(価額: 5億円(このうち金40,616,500円相当分を現物出資)、返済期日: 平成23年9月27日、利率: 2.480%、目的: 金銭貸付債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ))

株式会社三菱東京UFJ銀行との間の平成19年9月27日付金銭消費貸借契約証書に基づく金銭貸付債権(価額: 2億5千万円(全額につき現物出資)、返済期日: 平成24年9月27日、利率: 2.090%、目的: 金銭貸付債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ))

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		普通株式 63,870,025 A種優先株式 10,219,622		2,234		1,750

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社産業革新機構	千代田区丸の内1丁目6番5号	31,250	42.17
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	10,607	14.31
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	6,320	8.53
インターナショナル・レクティ ファイアー・コーポレーション	233 KANSAS STREET, EL SEGUNDO, CA 90245 U. S. A.	2,850	3.84
ニンポー ミンシン マイクロエ レクトロニクス	NO.168 CANGHAI ROAD N INGBO HI-TECH PARK, NINGBO, ZHEJIANG, CH INA	1,666	2.24
日本インター協力会社持株会	横浜市港北区新横浜2丁目8番12号 ATTEND ON TOWER 11F	914	1.23
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	808	1.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	581	0.78
新電元工業株式会社	千代田区大手町2丁目2番1号	456	0.61
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	405	0.54
計		55,857	75.34

所有議決権数別

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社産業革新機構	千代田区丸の内1丁目6番5号	312,500	48.94
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	63,200	9.89
インターナショナル・レクティ ファイアー・コーポレーション	233 KANSAS STREET, EL SEGUNDO, CA 90245 U. S. A.	28,500	4.46
ニンポー ミンシン マイクロエ レクトロニクス	NO.168 CANGHAI ROAD N INGBO HI-TECH PARK, NINGBO, ZHEJIANG, CH INA	16,667	2.61
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	14,860	2.32
日本インター協力会社持株会	横浜市港北区新横浜2丁目8番12号 ATTEND ON TOWER 11F	9,142	1.43
新電元工業株式会社	千代田区大手町2丁目2番1号	4,562	0.71
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,058	0.63
株式会社ミツバ	桐生市広沢町1丁目2681	3,000	0.46
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	2,910	0.45
計	-	459,399	71.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 10,219,500		(注1)
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,852,700	638,527	同上(注2)
単元未満株式	普通株式 16,925 A種優先株式 122		同上(注3) (注1)
発行済株式総数	普通株式 63,870,025 A種優先株式 10,219,622		(注1)
総株主の議決権		638,527	

- (注) 1 A種優先株式の内容は、(1)株式の総数等 発行済株式に記載のとおりであります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
3 「単元未満株式」欄の株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本インター株式会社	神奈川県秦野市曾屋1204	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(注) 上記の他、単元未満株式64株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,753	4,707
受取手形及び売掛金	2 5,832	2 5,733
商品及び製品	2,316	2,217
仕掛品	1,855	1,876
原材料及び貯蔵品	1,412	1,557
前渡金	239	46
繰延税金資産	2	3
未収入金	237	50
その他	73	145
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	17,718	16,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,620	1,593
機械装置及び運搬具（純額）	686	591
土地	893	883
リース資産（純額）	463	619
建設仮勘定	214	14
その他（純額）	76	117
有形固定資産合計	3,954	3,819
無形固定資産		
	51	48
投資その他の資産		
投資有価証券	153	141
長期前払費用	98	96
保証金	337	317
繰延税金資産	13	16
その他	206	237
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	774	774
固定資産合計	4,780	4,643
繰延資産	8	2
資産合計	22,507	20,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,411	3,228
短期借入金	1 3,092	1 1,936
1年内償還予定の社債	2,750	2,500
リース債務	248	278
未払金	257	240
未払費用	145	142
未払法人税等	42	25
賞与引当金	159	160
リース資産減損勘定	247	230
災害損失引当金	162	1
その他	151	37
流動負債合計	10,668	8,780
固定負債		
長期借入金	5,330	5,637
リース債務	853	907
繰延税金負債	10	17
退職給付引当金	529	564
長期リース資産減損勘定	632	514
資産除去債務	12	12
事業整理損失引当金	294	261
その他	99	104
固定負債合計	7,763	8,020
負債合計	18,432	16,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,234	2,234
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	531	674
自己株式	0	0
株主資本合計	4,515	4,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	8
為替換算調整勘定	456	489
その他の包括利益累計額合計	441	480
純資産合計	4,074	4,178
負債純資産合計	22,507	20,978

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,809	12,666
売上原価	14,256	10,388
売上総利益	2,552	2,277
販売費及び一般管理費	¹ 1,798	¹ 1,886
営業利益	754	391
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	1
物品売却益	6	20
仕入割引	10	8
雑収入	28	16
営業外収益合計	62	49
営業外費用		
支払利息	197	140
為替差損	340	95
社債発行費償却	9	6
たな卸資産廃棄損	0	-
雑支出	76	28
営業外費用合計	624	270
経常利益	192	169
特別利益		
災害損失引当金戻入額	-	⁵ 40
投資有価証券売却益	64	-
賞与引当金戻入額	34	-
貸倒引当金戻入額	10	-
前期損益修正益	23	-
役員退職慰労債務消滅益	² 19	-
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	154	40
特別損失		
固定資産除却損	8	2
減損損失	³ 18	⁶ 9
災害による損失	-	⁷ 23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
過年度たな卸資産修正損	48	-
事業再生損失	⁴ 23	-
その他	1	-
特別損失合計	129	35

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	216	174
法人税等	6	31
少数株主損益調整前四半期純利益	210	143
少数株主利益	-	-
四半期純利益	210	143

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	7
為替換算調整勘定	24	32
その他の包括利益合計	213	39
四半期包括利益	2	103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2	103
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216	174
減価償却費	301	308
減損損失	18	9
繰延資産償却額	9	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	95	53
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	161
受取利息及び受取配当金	15	3
支払利息	197	140
為替差損益（は益）	123	19
有形固定資産除却損	8	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
売上債権の増減額（は増加）	234	16
たな卸資産の増減額（は増加）	238	138
仕入債務の増減額（は減少）	1,017	138
未収入金の増減額（は増加）	127	187
未払費用の増減額（は減少）	149	1
賞与引当金の増減額（は減少）	29	3
その他	473	184
小計	282	540
利息及び配当金の受取額	14	2
利息の支払額	208	139
法人税等の支払額	12	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	488	353

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54	297
有形固定資産の売却による収入	-	198
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	3	3
投資有価証券の売却による収入	407	-
その他	109	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	464	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,866	1,077
長期借入れによる収入	50	250
長期借入金の返済による支出	88	-
社債の償還による支出	1,850	250
配当金の支払額	0	0
株式の発行による収入	250	-
その他	117	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,110	1,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,923	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,071	5,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,995	4,607

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																		
<p>1 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,447	百万円	借入実行残高	2,441	百万円	差引額	5	百万円	<p>1 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,297	百万円	借入実行残高	1,297	百万円	差引額		百万円
当座貸越極度額	2,447	百万円																	
借入実行残高	2,441	百万円																	
差引額	5	百万円																	
当座貸越極度額	1,297	百万円																	
借入実行残高	1,297	百万円																	
差引額		百万円																	
<p>2 受取手形割引高は、907百万円であります。</p>	<p>2 受取手形割引高は、794百万円であります。</p>																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 353 730 521"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>55百万円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	529百万円	運送費	202百万円	業務委託費	166百万円	賞与引当金繰入額	60百万円	退職給付費用	55百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="847 353 1358 521"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73百万円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	566百万円	運送費	121百万円	業務委託費	216百万円	賞与引当金繰入額	114百万円	退職給付費用	73百万円
給料及び賞与	529百万円																				
運送費	202百万円																				
業務委託費	166百万円																				
賞与引当金繰入額	60百万円																				
退職給付費用	55百万円																				
給料及び賞与	566百万円																				
運送費	121百万円																				
業務委託費	216百万円																				
賞与引当金繰入額	114百万円																				
退職給付費用	73百万円																				
2 役員退職慰労債務消滅益については、前連結会計年度末までに確定した役員退職慰労債務が消滅したことによるものであります。	2																				
3 減損損失については、秋田県に所有する工場用地の評価損であります。	3																				
4 事業再生損失については、事業再生手続きに係る弁護士費用及びコンサルティング費用等でありませす。	4																				
5	<p>5 災害損失引当金戻入額 前連結会計年度末において計上した、東日本大震災により生じた製造設備等に対する損害の修繕に必要な額の見積額のうち当第2四半期連結累計期間末において計上を要しなくなった額を戻入れたことによるものであります。</p>																				
6	<p>6 減損損失 秋田県に所有する売却用地の評価損であります。</p>																				
7	<p>7 災害による損失 当第2四半期連結累計期間に発生した、東日本大震災等の影響による操業度の低下に係る固定費として、23百万円を計上いたしました。</p>																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,095百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,995百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,095百万円	計	3,095百万円	預入期間が3か月超の定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	2,995百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,707百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,607百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,707百万円	計	4,707百万円	預入期間が3か月超の定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	4,607百万円
現金及び預金	3,095百万円																
計	3,095百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	100百万円																
現金及び現金同等物	2,995百万円																
現金及び預金	4,707百万円																
計	4,707百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	100百万円																
現金及び現金同等物	4,607百万円																

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年6月18日付で、自己株式の消却を実施いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が67百万円、利益剰余金が4億41百万円それぞれ減少し、自己株式が5億8百万円減少いたしました。

平成22年7月15日には、Ningbo Mingxin Microelectronics Co., Ltd. から第三者割当増資の払い込みを受け、資本金及び資本準備金が各々1億25百万円増加しております。また、平成22年7月15日付で株式会社横浜銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行に対し、デット・エクイティ・スワップによりA種優先株式を発行したことにより、資本金及び資本準備金が各々25億54百万円増加しております。

加えて、平成22年6月30日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年7月31日に、資本金及び資本準備金を各々62億36百万円、66億90百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えました。更に、利益準備金3億33百万円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金、別途積立金、技術研究積立金及び固定資産圧縮積立金を各々124億85百万円、21億円、13百万円、10百万円減少し、その合計額である146億9百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4億84百万円となり、資本準備金、その他資本剰余金、利益準備金、別途積立金、技術研究積立金及び固定資産圧縮積立金がいずれも0となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	民生製品	産業製品	商品	
売上高				
外部顧客への売上高	5,766	2,819	8,223	16,809
セグメント利益	365	242	146	754

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間から組織変更に伴い、従来「民生製品」の主要製品の内の、「小電力用一般整流素子」に含まれていた4インチウエハを「産業製品」に含めております。このことにより小電力用一般整流素子は、小電力用一般整流素子等(民生)と小電力用一般整流素子等(産業)に分けております。当四半期連結会計期間における報告セグメント及び報告セグメントに係る算定方法に基づいて算定した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額による情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ディスクリート事業	モジュール事業	商品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,615	2,971	8,223	16,809
セグメント利益	355	252	146	754

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結会計期間から、従来「民生製品」、「産業製品」及び「商品」としていた報告セグメントの名称を「民生製品」は「ディスクリート事業」、「産業製品」は「モジュール事業」、「商品」は「商品事業」に変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ディスクリート事業	モジュール事業	商品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,194	3,899	4,572	12,666
セグメント利益 又は損失()	96	466	20	391

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来「民生製品」、「産業製品」及び「商品」としていた報告セグメントの名称を「民生製品」は「ディスクリート事業」、「産業製品」は「モジュール事業」、「商品」は「商品事業」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ディスクリート事業	モジュール事業	商品事業	計		
減損損失					9	9

(注) 全社・消去の金額は、各報告セグメントに配分していない売却用資産に係わるものであります。売却用資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円65銭	2円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	210	143
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	210	143
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,667	63,869
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月13日

日本インター株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仁戸田 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本インター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本インター株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。